


重点目標 4-3 働きやすく働きがいのあるまち

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
青少年プラザ 指定管理料 観光商工部 〈商業労政課〉	850 (900)	勤労青少年の健全育成を図るため、宮崎市青少年プラザにおいて、教養や資格取得などの各種講座の開催やクラブ活動の支援などを行います。 ○主な事業内容 ・主催講座等の開催およびクラブ活動の支援 指定管理者 宮崎市社会福祉事業団・シルバー人材センター共同体 指定期間 平成23年10月～平成28年3月 ※ 北部老人福祉センターとの複合施設
シルバー人材 センター助成事業 観光商工部 〈商業労政課〉	14,143 (15,883) 宮崎 10,440 田野 1,703 高岡 2,000	高齢者の生きがい増進と社会参加の促進を図るとともに、短期的就労機会の確保を目的とするシルバー人材センターの健全な運営を図るため、運営費の補助を行います。
雇用促進事業 観光商工部 〈商業労政課〉 経済力	1,226 (1,170)	勤労者の福祉および職業能力の向上を図るため、関係機関と連携し、中小企業の福利厚生事業に対する補助や技能五輪全国大会等出場者の支援を行います。 ○主な事業内容 ・中小企業福利厚生事業補助 550 ・技能五輪全国大会等出場者激励金 300
認定職業訓練助成 事業 観光商工部 〈商業労政課〉 経済力	2,700 (2,700)	優れた熟練技能を次世代に継承し、地域産業の担い手の育成を図るため、職業訓練法人宮崎職業訓練協会が宮崎高等技術専門校で行う職業訓練課程に対し助成し、あわせて認定職業訓練を受けさせた事業主に対して奨励金を支給します。 ○事業内容 ・認定職業訓練事業補助 2,250 ・認定職業訓練企業者補助 450
中小企業退職金共済 加入促進補助事業 観光商工部 〈商業労政課〉	6,000 (6,000)	中小企業勤労者の福祉を向上させるため、退職金共済制度に新規・追加加入した事業主に対して掛金の一部を助成し、事業主の負担軽減と公的退職金制度への加入促進を図ります。 ○主な事業内容 ・対象 以下の①と②の要件を両方備えている中小企業の事業主 ①市内に事業所を有し、新規に中退共・特退共に加入または新規雇用者を追加加入させ、1人当たり5千円以上納付した事業主 ※パートタイマーを含む ②市税に滞納がなく、暴力団及び暴力団関係者でない事業主 ・補助額 1人当たり5千円(1回限り)



重点目標 4 - 3 働きやすく働きがいのあるまち

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
新 就職マッチング推進 事業 観光商工部 商業労政課 経済力	2,300	本市の産業を支える人材を育成するとともに、就職に向けての支援を強化するため、就職に結びつきやすい効果的な講座や、地元企業への就職を促進する就職説明会などを開催します。 主な事業内容 ・就職支援講座 ・ニーズに即した人材育成のための教員と企業との意見交換会 ・合同企業就職説明会
働く婦人の家運営 費・講座実施事業 観光商工部 商業労政課	8,600 (8,800)	女性の地位向上と社会参画の推進を図るため、主に働く女性を対象に、職業能力開発のための技術・資格取得などの各種講座を開催します。 主な事業内容 ・主催講座の開催 前期・後期・短期講座（随時開催） ・自主講座の支援
新 求職者雇用拡大 推進事業 〔緊急雇用〕 観光商工部 商業労政課 経済力	19,337	求職者の正規雇用を促進し、地元定着を図るため、OJT（職場実習等）、OFF-JT（講義等）により、就業に必要な知識・技術を習得させて、ニーズに応じた人材を育成します。 実施期間 平成 26 年 5 月～平成 27 年 3 月
新 フードコーディネーター 人材育成事業 〔緊急雇用〕 観光商工部 商業労政課 経済力	8,982	本市が推進する農商工連携や 6 次産業化の原動力となる「食産業」の活性化に必要な人材を確保するため、「食」に対する専門性の高いスキルを身に付けた即戦力となるフードコーディネーターを育成します。 主な事業内容および就業予定数 ・セミナーの開催（定員 35 人） ・就業予定数 10 人
異業種参入企業人材 確保支援事業 〔緊急雇用〕 観光商工部 工業政策課 経済力	6,262 債務 H25～H26 {6,262}	異業種へ参入し農商工連携などに取り組む企業等が専門的人材を確保できる環境を整備するため、その企業等に提案事業を委託し、異業種参入に必要な人材を育成します。 事業内容 ・委託概要 製造業・販売先との商品開発体制の構築等 ・委託期間 平成 25 年 12 月～平成 26 年 11 月 ・委託金額 9,264 千円 ・雇用者数 2 人

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																					
企業誘致の推進 観光商工部 工業政策課 経済力	346,680 (296,950) 宮崎 73,898 佐土原 31,631 田野 62,280 高岡 142,390 清武 36,481	<p>産業の振興および雇用の拡大により地域経済の活性化を図るため、企業訪問や各種展示会への出展等を通じ企業誘致活動を展開するとともに、立地した企業に対し各種助成金を交付し、企業の立地を促進します。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金交付事業 340,000 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地企業助成金</td> <td>232,830</td> <td>投資額の4%(地場企業2%)、新規雇 用者1人当たり20万円、企業立地促 進地区加算額、特定集積業種操業加 算額を助成</td> </tr> <tr> <td>固定資産税助成金</td> <td>51,896</td> <td>事業用建物・償却資産の固定資産税 相当分を3年間助成 初年度100%、2年目80%、3年目60%</td> </tr> <tr> <td>事業所税助成金</td> <td>32,060</td> <td>事業所税相当額を3年間助成</td> </tr> <tr> <td>オフィス等賃借助成金</td> <td>9,714</td> <td>事業所の賃借費の2分の1以内で24 か月分(増設の場合:3分の1以内で 12か月分)を助成</td> </tr> <tr> <td>設備投資助成金</td> <td>13,500</td> <td>清武町域立地企業の設備更新に係る 固定資産税相当額を3年間助成</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>340,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 企業誘致事業 4,180 県央地区企業立地促進事業 2,500  <p>宮崎ハイテク工業団地(高岡町高浜)</p>	名称	予算額	内容	立地企業助成金	232,830	投資額の4%(地場企業2%)、新規雇 用者1人当たり20万円、企業立地促 進地区加算額、特定集積業種操業加 算額を助成	固定資産税助成金	51,896	事業用建物・償却資産の固定資産税 相当分を3年間助成 初年度100%、2年目80%、3年目60%	事業所税助成金	32,060	事業所税相当額を3年間助成	オフィス等賃借助成金	9,714	事業所の賃借費の2分の1以内で24 か月分(増設の場合:3分の1以内で 12か月分)を助成	設備投資助成金	13,500	清武町域立地企業の設備更新に係る 固定資産税相当額を3年間助成	計	340,000	
名称	予算額	内容																					
立地企業助成金	232,830	投資額の4%(地場企業2%)、新規雇 用者1人当たり20万円、企業立地促 進地区加算額、特定集積業種操業加 算額を助成																					
固定資産税助成金	51,896	事業用建物・償却資産の固定資産税 相当分を3年間助成 初年度100%、2年目80%、3年目60%																					
事業所税助成金	32,060	事業所税相当額を3年間助成																					
オフィス等賃借助成金	9,714	事業所の賃借費の2分の1以内で24 か月分(増設の場合:3分の1以内で 12か月分)を助成																					
設備投資助成金	13,500	清武町域立地企業の設備更新に係る 固定資産税相当額を3年間助成																					
計	340,000																						
ハイテクランド尾脇 道路整備事業(田野) 観光商工部 工業政策課 【新市建設】	56,000 田野 56,000	<p>田野町域の工業団地「ハイテクランド尾脇」における公衆用道路法面の湧水対策を図るため、道路の地質調査を行うとともに、法面改修および排水対策工事を実施します。</p> <p>事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>延長・幅員</th> <th>事業期間</th> <th>総事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>L=230m・W=13m</td> <td>H25・H26</td> <td>64,510</td> </tr> </tbody> </table>	延長・幅員	事業期間	総事業費	L=230m・W=13m	H25・H26	64,510															
延長・幅員	事業期間	総事業費																					
L=230m・W=13m	H25・H26	64,510																					
市誘致企業連絡協議 会サポート事業 観光商工部 工業政策課	300 (360)	<p>誘致企業の事業強化を図るとともに企業ニーズを把握するため、宮崎市誘致企業連絡協議会の活動を支援し、誘致企業に対するフォローアップを図ります。</p> <p>宮崎市誘致企業連絡協議会の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> 目的 各種の情報交換や交流を通じて市と連携を図り、誘致企業の事業活動を支援する 設立 平成21年3月 会員数 49社 																					

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
<p>倉岡ニュータウン 業務用地分譲事業</p> <p>観光商工部 〈工業政策課〉</p> <p>【宅地造成事業特会】</p>	<p>201,534 (201,576)</p>	<p>住宅団地および業務用地の複合型団地として開発を行った倉岡ニュータウンにおいて積極的な企業誘致活動を展開するため、適切な管理等を行い、業務用地の円滑な分譲を図ります。</p>  <p>○倉岡ニュータウン業務用地の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分譲面積 61,448.22㎡ 分譲中面積 47,680.15㎡ 有効面積 35,740.20㎡ 法面面積 11,939.95㎡
<p>ファミリー・サポート・センター運営事業</p> <p>福祉部 〈子育て支援課〉</p>	<p>1,380 (1,400)</p>	<p>勤労者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを推進するため、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人を組織化した「ファミリー・サポート・センターみやざき」を運営します。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員登録 ・育児援助者養成講習(年3回) ・会員ニュース発行 ・活動推進協力者会議開催(月1回) ・会員交流会 など 
<p>ファミサポ多子・ひとり親世帯支援事業</p> <p>福祉部 〈子育て支援課〉</p>	<p>560 (590)</p>	<p>仕事と子育ての両立を支援するため、多子世帯の会員が第3子以降の子どもを預ける場合、またはひとり親世帯の会員が子どもを預ける場合、援助会員に支払う報酬の一部を助成します。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 ファミリー・サポート・センター依頼会員のうち、所得が児童手当支給水準以下の多子世帯会員、ひとり親世帯会員 ・補助額 活動1回あたり1時間ごとに報酬から所得水準に応じた自己負担額を差し引いた額(上限1回2時間・年度80時間)